

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 422-02-02

事務事業名		小学校給食提供事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校給食センター		連絡先		072-958-2306	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	6	保健体育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小学校及び義務教育学校前期課程の児童					
	目的 (どうしたいか)	児童の心身の健全な発達と、食に関する正しい理解と適切な判断力を養成する。					
	手段 (事業内容)	日々の小学校及び義務教育学校前期課程の給食の提供において、市教育委員会や羽曳野市学校給食会での献立作成、物資購入、食物アレルギー対策に関する協議に基づき、安全で充実した給食の実施を図る。また、各学校での栄養教諭を中心とした児童や保護者への食育指導に取り組む。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 調理業務委託料 27,833千円 学校給食事業補助金 202,907千円 給食費負担金 231,582千円	
当初予算額	事業費	255,628	249,318	431,840		
決算額	事業費	426,891	470,449	-		
	特定財源等	11,792	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	給食提供食数	単位	食	
指標の説明	1日あたりの給食提供食数(5月1日時点、教職員含む)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		5,641	5,455	5,410
実績		5,641	5,455	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	給食を原因とする健康被害の発生数	単位	人	
指標の説明	給食への異物や予定しない食物アレルギー物質の混入、及び食中毒により健康被害が生じた喫食者の人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		0	0	0
実績		0	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
学校給食センター(第1・第2)の老朽化により、安定的な学校給食の提供に支障が生じる懸念がある。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業により給食費を無償化。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
令和4年4月から新センター整備までの間、老朽化の著しい第1センターを休止し、その約3,700食分を民間事業者へ調理等を委託。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 422-02-03

事務事業名		給食センター等施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校給食センター		連絡先		072-958-2306	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	6	保健体育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品					
	目的 (どうしたいか)	日々の小学校及び義務教育学校前期課程児童への給食の提供を円滑に実施するため、施設及び設備を維持管理する。					
	手段 (事業内容)	施設・設備の定期的な点検や老朽箇所の補修と故障修理を適切に実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 光熱水費 32,980千円 修繕費 10,046千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	51,914	63,104	39,821		
決算額	事業費	44,687	70,995	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕回数	単位	回	
指標の説明	給食施設・設備の修繕を依頼した回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	65	80	50	
実績	75	64	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	給食施設・設備を原因とする給食中止回数	単位	回	
指標の説明	給食センターの施設・の不具合により給食の全部または献立の一部を、中止または変更した回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	0	0	0	
実績	0	0	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
施設、設備の老朽化により、安定的な学校給食の提供に支障が生じる懸念がある。「公共施設等総合管理計画アクションプラン」に基づく、新給食センターの計画的な整備を図りたい。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
令和4年4月から、老朽化の著しい第1センターを休止し、その約3,700食分を民間事業者へ調理等委託。第2センター約1,700食分は継続。施設、設備、機器の維持補修管理を適切に実施していく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 422-02-04

事務事業名		給食センター整備事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校給食センター		連絡先		072-958-2306	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	6	保健体育費
事業の概要		対象 (誰を・何を)		目		2	
		第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品				学校給食費	
		目的 (どうしたいか)				老朽化した給食センターの施設・設備を改善する。	
		手段 (事業内容)				新築移転に向けて、事業手法の検討も含めた基本計画を策定する。	

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	6,000	5,000	4,941		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	関連工事及び業務委託の数	単位	件	
指標の説明	本事業の遂行に関連して契約締結した工事及び業務委託のうち各年度中に完了した件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1	1	1
実績		0	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	業務進捗(事業費ベース)	単位	%	
指標の説明	総事業費(累計)÷給食センター整備事業費(概算総額)×100			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		0.3	0.2	0.2
実績		0	0.0	-

≪事業の参考数値等≫
給食センター整備事業費(概算総額) 2,660,000千円
≪概算事業費の内訳≫
基本構想、基本計画、実施設計、移転及び工事施工等に要する概算費用。(平成29年12月策定「羽曳野市公共施設等総合管理計画アクションプラン」参照)

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献していない。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題) 平成30年度から令和元年度に基本構想を策定するも、整備用地等が決定していない。令和3年度は基本計画策定の予算を計上したが、前述の理由により実施できなかった。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 羽曳野市公共施設等総合管理計画アクションプランに基づき、計画的に事業を進めていく。